

月報・日本から発信！

6月号の内容

米国から見た日本と中国：目良教授談
全米放送事業者協会展の報告
原油価格の上昇は東アジアに恩恵
ものづくりの考え方は成長に不可欠
ハリウッドとプロデューサー

米国から見た日本と中国：目良教授談

先 日ロス在住の目良浩一 USC(南カリフォルニア大学)教授のご自宅を訪問し、日米中関係の現状と今後についての意見をうかがった。以下がその内容の要旨である。

このところ USC ビジネススクールのプログラムや自分の専門分野の国際学会などで中国に行く機会が多いが、中国の経済発展とともに多様な意見を持つ人が増えてきているのが実感される。したがって中国をあまり固定概念で決め付けないほうがよい。いずれにしても現在、中国はいろいろな問題に直面しているが、そのうちもっとも深刻なのが地域間格差である。一つの解決策は現在大幅に制限されている人口の地域間移動を自由化して、働き盛りの若者を地方から大都市に移住させ、その成果を地方に移転することを考えるべきである。

ひるがえって米国では、中国警戒論が高まっており、経済的・軍事的に中国が

覇権国となることを今から抑制しようという動きが目立つ。中国はこのような米国の強硬派の不満を和らげるための策をとり、例えば元の切り上げなどを徐々に進めると思われる。

一方日本は小泉改革のもとで景気の回復が著しく、経済的にも政治的にも自信を持ってきており、米国からみて日本はよい方向に進んでいるといえる。ただし長期的に米国と中国に挟まれて日本が生き延びて繁栄を続けるためには、さらなる技術革新の推進で少子高齢化のマイナス面を相殺しつつ、日本のもつ豊かな自然や文化のプラス面をより積極的に活かしていくような新しい「国家モデル」を構築する必要がある。

以上が目良氏の意見の要旨であるが、これ以外のテーマに関する目良氏のラジオインタビューは以下を参照。

<http://www.radionikkei.jp/joho>

--- 宮尾尊弘(情報発信機構長)



ロスの自宅前の目良浩一教授

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

全米放送事業者協会展の報告

去る4月24日～27日の四日間、毎年恒例の全米放送事業者連盟主催による世界最大の放送・政策関連見本市がラスベガスで開催された。これは、世界の約千五百社が参加、十万人を超える入場者を迎え、情報、通信、新聞、放送、映画、写真に関連する新しい技術を紹介展示するものであ

る。全周画像処理や新しいビデオオンデマンド配信機器、高精細テレビや超小型テレビカメラ、等々、興味深い技術が数々紹介されたが、その一部について五月初めにウェブサイトでも報告した。

http://www.glocom.org/tech_reviews/tech_bulle/20060501_bulle_s106/

原油価格の上昇は東アジアに恩恵

京都大学教授 杉原 薫

七十年代初のオイルショック後、日本は中東に巨額の原油代金を支払うことになったが、これは欧米に対する貿易黒字でほぼ相殺されていた。その間、欧米の対日貿易赤字は、中東への武器輸出代金や証券投資受け入れで賄われていた。その後この「オイルマネーの三角還流」が世界経済の根本構造となったが、これはまた、欧米が武器と金融を支配し、東アジアが民生品の製造に特化するという世界分業体制を強化することとなった。

八十年代半ばには、代替エネルギーや省エネ技術の開発により、日本の原油輸入の増勢は収まったが、今度は所謂 NIEs、そして今世紀に入り中国が対欧米貿易黒字を増加させる一方で原油輸入を増大させた。つまり日本を含めた東アジア全体としてみれば、三角還流構造はむしろ拡大した。またそれと並行して、東アジア諸国のエネルギー効率性は大きく進歩した。

この還流構造は、中南米やアフリカなどの発展途上国には殆ど恩恵を齎さなかった。それどころか、多くの産油国でも、健全な産業経済構造を構築することが出来ていない。皮肉なことに、原油価格の上昇によって最も恩恵を受けたのは東アジア地域の非資源国であった。

市場経済の下では、原油価格の上昇はエネルギーの効率利用技術の開発を促進する。しかし産油国の多く、そして米国では、国内の石油・ガソリン価格が人為的に抑えられてきた。原油価格上昇の歴史と各国の現状をみると、効率的なエネルギー利用に基づく経済運営という政策を実施したか否かが大きく明暗を分けたことがわかる。今後は、東アジアが開発した効率的な経済運営を世界規模に遍く均霑せしめることが肝要である。

<文責: 編集人>

英語の原文:

"Higher Oil Prices Can Benefit E. Asia"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20060529_sugihara_higher/



産油国は豊かになったか

ものづくりの考え方は成長に不可欠

東京大学教授 藤本隆宏

経済環境が好転しつつあるが、企業はものづくりの基本に立ち返り、これからの成長に備えなければならぬ。ただしここで言うものづくりとは、モノとしての製品のみを指すのではなく、商品の企画から生産、そして顧客への受け渡しに至る全体の意図と過程を含むものである。そしてこの結果が形あるものであれば製造という過程が関わり、無形のものであればサービスの範疇となる。つまりものづくりの考え方は、製造・サービスを問わず適用できるものである。

ものづくりを実際に企業の収益に結びつけるには四つの段階があり、それぞれを高い水準で達成する必要がある。第一は日常的な業務遂行としての製造や処理を行う上での生産性。第二は企

画や開発の能力といった外部から見えない不可視的競争力。第三は市場での売上げ成績という可視的競争力。そして第四は株式市場での評価の基となる収益力である。

実際に今多くの企業に於いて生産性が低い部門の競争力を強化する必要がある。これには所謂 2007 年問題により現場の熟練者が職場を去ることへの対策も含め、パートに頼ることを止め、寧ろ多能工を育成するなどの施策が有効である。環境が好転しつつある今こそ、企業は自らの能力を強化するという地道な努力が必要である。

<文責: 編集人>

英語の原文:

"Monozukuri' Skills Essential for Growth"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20060515_fujimoto_monozukuri/



ものづくりが経済の基本

ハリウッドとプロデューサー

フリーランス・フィルムエディター
International School of Motion Pictures 学校長
横山智佐子

ハリウッドで仕事を始めてはや 15 年が経つ。この歳月の中、編集室という映画の制作過程を目の当たりにする現場からハリウッドの仕組みを見つめてきた。映画制作で一番難しいところはどこかとよく聞かれるが、真先に頭に浮かぶのがプロデューサーの存在である。

ハリウッド映画の編集室は現場の撮影が始まると同時にスタートする。撮影中の一番大事な仕事は、ラッシュまたはデイリーと呼ばれる前日に撮影されたフィルムと録音された音を合わせ、監督と撮影監督に毎晩スクリーニングすることだ。この時撮影中の問題点は全て表面に出るので、翌日すぐに取り直しということも可能だ。またエディターはその上ってくるラッシュをスクリーニング後即座に編集にかかるので、どうしても必要なカットやあったほうがよいカット割りを監督に依頼することもできる。こうして撮影終了後約 1 週間で、エディターズカットと呼ばれる第 1 アッセンブリーが出来上がる。

次に監督が編集室に通い 10 週間をかけてディレクターズカットが完成する。監督が意のままに自分の満足のいく作品に向かって技量を発揮できるのは実はここまでだ。このディレクターズカット 10 週間を過ぎると、監督は作品をプロデューサーおよび制作スタジオに見せなくてはならないということが、制作同意の誓約書に義務付けられている。そしてここからが私自身映画制作の全過程で一番困難だと信じる長い長い編集過程が幕を切る。

作品を見たプロデューサーが今度は彼または彼女の見解から作品の修正を求めてくる。多くの場合これは「より多く収益を上げるためには？」ということに焦点が当てられるが、しばしばもっと個人的でエゴイズムの顕わな要求もある。監督はこれらに「No」とだけ答えるわけにはいかない。

彼ら全てがサインオフするまで映画制作が終わりにならないからだ。そこで「ここは譲るがこちらは譲れない。」などという腹の探り合いがはじまる。

映画 1 本に関わるプロデューサーの数は最近ますます増えているが、監督はその全てとこのやり取りをこなしていなくてはならない。そして全ての者を説得しある程度の満足を与えて映画はようやくロックピクチャーとなる。この間意味なく作品から削られ姿を消す場面やショットを数知れずみてきた。単に数分を削り取るため、素晴らしいシーンがおぼろけになってしまったりする。



横山智佐子氏

うまくいけば数ヶ月で終わるこの期間は、時として泥沼化し 6 ヶ月 8 ヶ月と長引くこともある。編集室のストレス度合いがピークに達するこのステップを今まで不必要なものだと思ってきたが、最近になって実はそのまったく逆、必要不可欠なものだということが理解できるようになってきた。監督の芸術的文学的な理想像を基に制作を続けてきた作品がここでまったく角度を変え、市場に送り出される直前

のコマーシャルプロダクトとしてまな板の上に上げられることになる。そしてどうすれば更に多くの大衆にアピールする作品になるかという観点から再度見直され最終的な調整が施される。プロデューサーはまさにこの難関のハードルの役割を持っているのだ。

もちろんこの難関を突破した作品が全て商業的に成功するとは限らないし、一方ここを通ったからといって全ての作品がその芸術的価値を損なわれるというものでもない。確実なのはハリウッドの映画制作はこの最終段階を大前提として進められるということ。そしてそこにこの映画産業大国の真髓があるのではないかと考えられてならない。

(International School of Motion Pictures は 2006 年 9 月ロサンゼルスに開校予定、詳しくは www.laismp.com)

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

後記

五月のウェブサイトでは、前月の胡錦濤国家主席の訪米を受け、米国と中国の関係から北朝鮮を巡る六カ国協議の状況、そしてその中で日本の役割まで、さまざまな意見や論文を掲載した。

米下院外交委員長であるハイド共和党議員（先日、もし小泉首相が米議会で演説するのなら靖国神社を参拝しないと約束すべき、と述べた人物）が、中国の「平和的台頭」に触れつつ、パチカンとの和解に見られる通り、中国でも人権意識が芽生えつつあると述べている。これに対し、民主党のラントス議員は、中国が米国にとって責任ある同盟者となるか、それとも新たな挑戦者となるかといえば、それは両方である、として、中国は国内の人権問題が最重要課題であり、米国の企業までが中国の人権抑圧に与している事態は改善され

なければならない、と主張する。

一方、ホリルルに本拠を置くシンクタンク、アジア太平洋フォーラムの論文は六カ国協議に焦点を据え、中国は既に議長としての役割を放棄し、実際の交渉は米国と北朝鮮の二カ国協議に委ねているのではないかと指摘する。米国としては寧ろ積極的に特使を送り金正日氏本人と直接交渉を試みることも検討すべきと提言しつつ、六カ国協議と言う枠組みについては、たとえ交渉に具体的進展がなくても、非常事態に陥るのを牽制する効果があり、存在自体に意義があると指摘している。

六月末には「日米の信頼関係を積み重ねてきた小泉政権の総仕上げ」（安倍晋三官房長官）と位置付けられる小泉首相の訪米が予定されている。アジア太平洋地域の枠組みの今後を展望するための重要な機会となろう。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄